

平成24年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

1 予算編成にあたって

我が国の経済情勢、景気については緩やかに持ち直してはいるものの、デフレの影響、雇用情勢の悪化などから先行き不透明な状況が続いており、本市においても長引く景気の低迷などの影響から、厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、市民税については前年度より増収を見込んだものの、固定資産税において評価替えに伴う減収を見込むことから全体では前年度とほぼ同程度を見込んでおります。

市税以外の歳入については、地方交付税を21億5千万円、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は8億円計上いたしました。また、市債については、前年度と比較し、地方交付税として国が交付すべき財源不足額を国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債については増額を、事業債については減額を見込み、市債全体では43億7,240万円を計上いたしました。

歳出については、茅ヶ崎市総合計画第一次実施計画の2年目となり、各部課の業務計画や業務棚卸評価を踏まえ、限られた財源の中で可能な限り第一次実施計画に位置づけた多くの事業を効果的に実施するとともに、防災対策強化実行計画を着実に進めることが出来るよう予算編成を行いました。

この結果、平成24年度の一般会計当初予算は626億2千万円（対前年度比約7.5%増）となり前年度より大幅な増となりましたが、これは前年度当初予算において、子ども手当を2ヶ月分のみ計上したことによるものであり、子ども手当を除くと約1.4%の増となります。

また、特別会計については国民健康保険事業や後期高齢者医療事業などが増額となり、下水道事業については24年度より地方公営企業法の適用を受けることとなるなどにより、特別会計の予算総額は584億1,158万円（前年度比約7.7%増）と増となりました。

一般会計と特別会計を合計した予算総額は、1,210億3,158万円（対前年度比約7.6%増）となっています。

平成24年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

（単位：千円）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
一 般 会 計	62,620,000	51.7%	58,250,000	51.8%	4,370,000	7.5 %
特 別 会 計	23,277,000	19.2%	21,956,000	19.5%	1,321,000	6.0 %
下 水 道 事 業	公営企業会計へ		6,897,000	6.1%		皆減
後期高齢者医療事業	2,509,000	2.1%	2,246,000	2.0%	263,000	11.7 %
介護保険事業	11,763,000	9.7%	11,512,000	10.3%	251,000	2.2 %
公共用地先行取得事業	471,547	0.4%	578,240	0.5%	△ 106,693	△ 18.5 %
小 計	38,020,547	31.4%	43,189,240	38.4%		
公 営 企 業 会 計	9,293,273	7.7%	※ (8,651,047)		(642,226)	(7.4) %
公 共 下 水 道 事 業						
病 院 事 業	11,097,760	9.2%	11,028,187	9.8%	69,573	0.6 %
小 計	20,391,033	16.9%	11,028,187	9.8%		
計	58,411,580	48.3%	54,217,427	48.2%	4,194,153	7.7 %
合 計	121,031,580	100.0%	112,467,427	100.0%	8,564,153	7.6 %

※「公共下水道事業」は、平成24年度から地方公営企業法の適用となります。また、平成23年度「下水道事業」の予算額に減価償却費（1,754,047千円）を加えた額との比較では、642,226千円（7.4%）の増となります。

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ43億7千万円（7. 5％）増の626億2千万円となっています。

市税については、先行き不透明な経済情勢のなか、法人市民税は増額（約2. 2億円）を見込みつつも、3年毎の評価替えにより、固定資産税・都市計画税あわせて、約3億7, 700万円の減額を見込んだこと等により、前年度より約1, 800万円（0. 1％）減の341億8, 102万8千円を計上しました。

また、地方譲与税及び各種交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金を皆減（約0. 3億円）したものの、地方交付税を大幅に増額（約4. 2億円）しました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金で減額（約0. 2億円）したものの、子ども手当費を12ヶ月分計上したことにより、子ども手当交付金が大幅な増額（約24. 5億円）となりました。また、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費に係わる緑地環境整備総合支援事業費補助金（約4. 3億円）、生活保護費負担金で増額（約1. 0億円）等により、前年度と比べ約33. 7億円（60. 8％）の増となっています。

県支出金については、公的介護施設等整備推進事業補助金が皆減（約0. 7億円）したものの、パスポートセンター開設に伴い、広域連携事務補助金が皆増（約0. 2億円）子ども手当費を12ヶ月分計上したため、子ども手当県負担金の大幅な増額（約5. 6億円）等により前年度と比べ約5億円（15. 2％）の増となっています。

繰入金については、ごみ減量化・資源化基金からの繰入金の減額（約2. 9億円）を見込むものの、財政調整基金からの繰入金の増額（4. 0億円）を見込んだため、前年度と比べ約0. 6億円（7. 0％）の増としました。

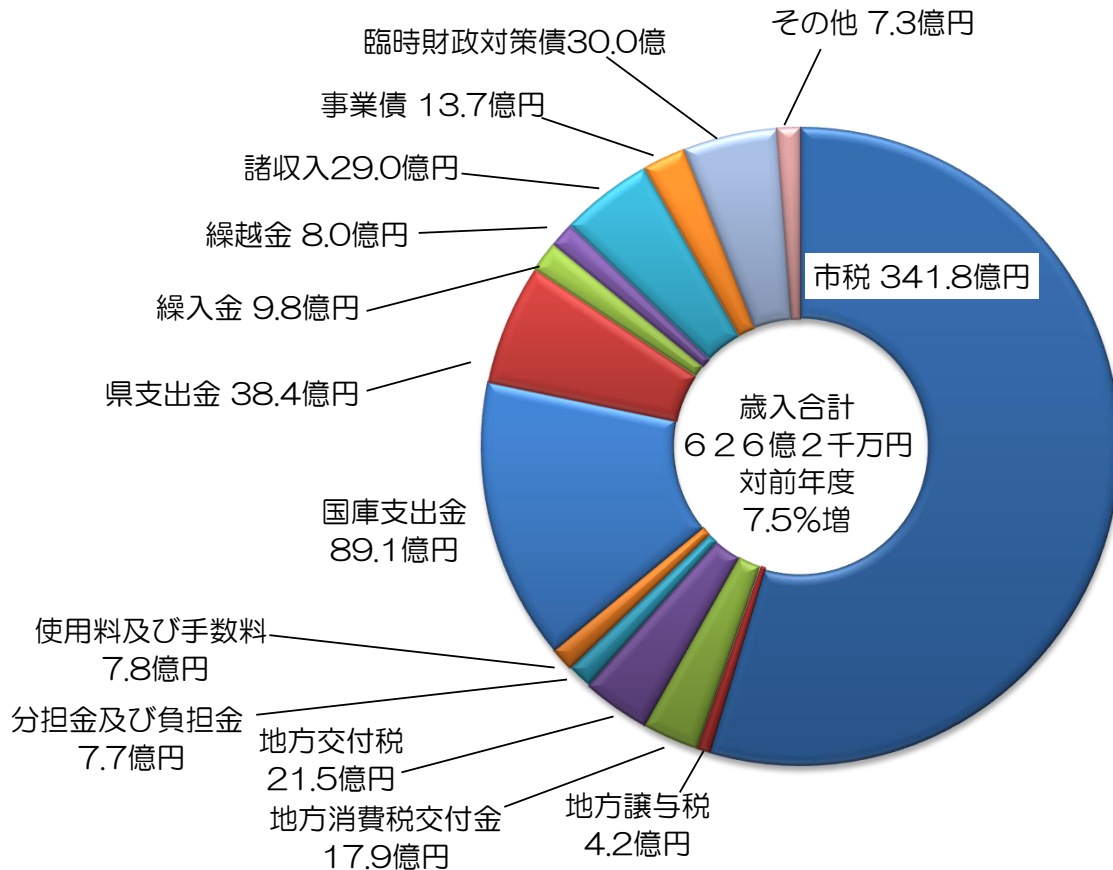
市債については、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業債で皆増（約7. 7億円）、臨時財政対策債で増額（1. 0億円）したものの、（仮称）中海岸・共恵地区地域集会施設建設事業債で皆減（約4. 7億円）、保育園施設整備事業債で皆減（約4. 6億円）、広域リサイクルセンター建設事業債で皆減（約2. 9億円）により、前年度と比べ約4. 9億円（約10. 0％）の減となっています。

平成24年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分		平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
市 税		34,181,028	54.6%	34,198,930	58.7%	△ 17,902	△ 0.1 %
地 方 譲 与 税		418,000	0.7%	395,000	0.7%	23,000	5.8 %
利 子 割 交 付 金		80,000	0.1%	92,000	0.2%	△ 12,000	△ 13.0 %
配 当 割 交 付 金		57,000	0.1%	63,000	0.1%	△ 6,000	△ 9.5 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		26,000	0.0%	28,000	0.0%	△ 2,000	△ 7.1 %
地 方 消 費 税 交 付 金		1,790,000	2.9%	1,660,000	2.8%	130,000	7.8 %
ゴルフ場利用税交付金		42,000	0.1%	48,000	0.1%	△ 6,000	△ 12.5 %
自動車取得税交付金		185,000	0.3%	180,000	0.3%	5,000	2.8 %
地 方 特 例 交 付 金		260,000	0.4%	335,316	0.6%	△ 75,316	△ 22.5 %
地 方 交 付 税		2,150,000	3.4%	1,735,000	3.0%	415,000	23.9 %
交通安全対策特別交付金		30,000	0.1%	31,000	0.0%	△ 1,000	△ 3.2 %
分 担 金 及 び 負 担 金		770,148	1.2%	698,344	1.2%	71,804	10.3 %
使 用 料 及 び 手 数 料		779,695	1.2%	797,907	1.4%	△ 18,212	△ 2.3 %
国 庫 支 出 金		8,910,645	14.2%	5,540,839	9.5%	3,369,806	60.8 %
県 支 出 金		3,834,190	6.1%	3,329,731	5.7%	504,459	15.2 %
財 産 収 入		50,512	0.1%	49,927	0.1%	585	1.2 %
寄 附 金		141	0.0%	141	0.0%	0	0.0 %
繰 入 金		979,356	1.6%	915,675	1.6%	63,681	7.0 %
繰 越 金		800,000	1.3%	800,000	1.4%	0	0.0 %
諸 収 入		2,903,885	4.6%	2,493,290	4.3%	410,595	16.5 %
市 債	事 業 債	1,372,400	2.2%	1,957,900	3.4%	△ 585,500	△ 29.9 %
	臨 時 財 政 対 策 債	3,000,000	4.8%	2,900,000	5.0%	100,000	3.4 %
歳 入 合 計		62,620,000	100.0%	58,250,000	100.0%	4,370,000	7.5 %

平成24年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、「茅ヶ崎市総合計画第1次実施計画」の2年目となり、実施計画に位置付けた多くの事業を効果的に実施し、第2次実施計画へつなげる重要な1年となります。

そこで、限られた財源の中で可能な限り、5つのまちづくり基本理念に基づく実施計画事業に予算配分を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ11億1,249万9千円（12.2%）の減となっています。この主な理由は、旅券発給業務関係経費の増を見込んだものの、退職手当の減に伴う職員給与費の減や（仮称）中海岸・共恵地区地域集会施設、公共用地先行取得事業特別会計繰出金などで減を見込んだことによるものです。

民生費は、前年度と比べ58億5,950万円（27.5%）の増となっています。この主な理由は、保育園施設整備事業費などが減となったものの、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費や子ども手当費を12ヶ月分計上したため、大幅な増となったものです。

衛生費は、前年度と比べ4億9,925万7千円（6.6%）の減となっています。この主な理由は、子ども予防接種事業費や広域リサイクルセンター建設事業費などで減を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ514万2千円（2.1%）の増となっています。この主な理由は、地産地消推進事業費で減となったものの、柳島向河原地区土地利用推進事業費などで増を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ3億5,132万7千円（34.3%）の増となっています。この主な理由は、中小企業金融対策事業費などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ1億9,833万9千円（3.0%）の減となっています。この主な理由は、浜見平地区拠点整備事業費や寺尾橋橋りょう整備事業費などが増となったものの、辻堂西口周辺整備事業費や新国道線街路事業費などで減を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ1億7,193万6千円（3.6%）の増となっています。特別支援学級関係経費などが減となったものの、学校施設整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

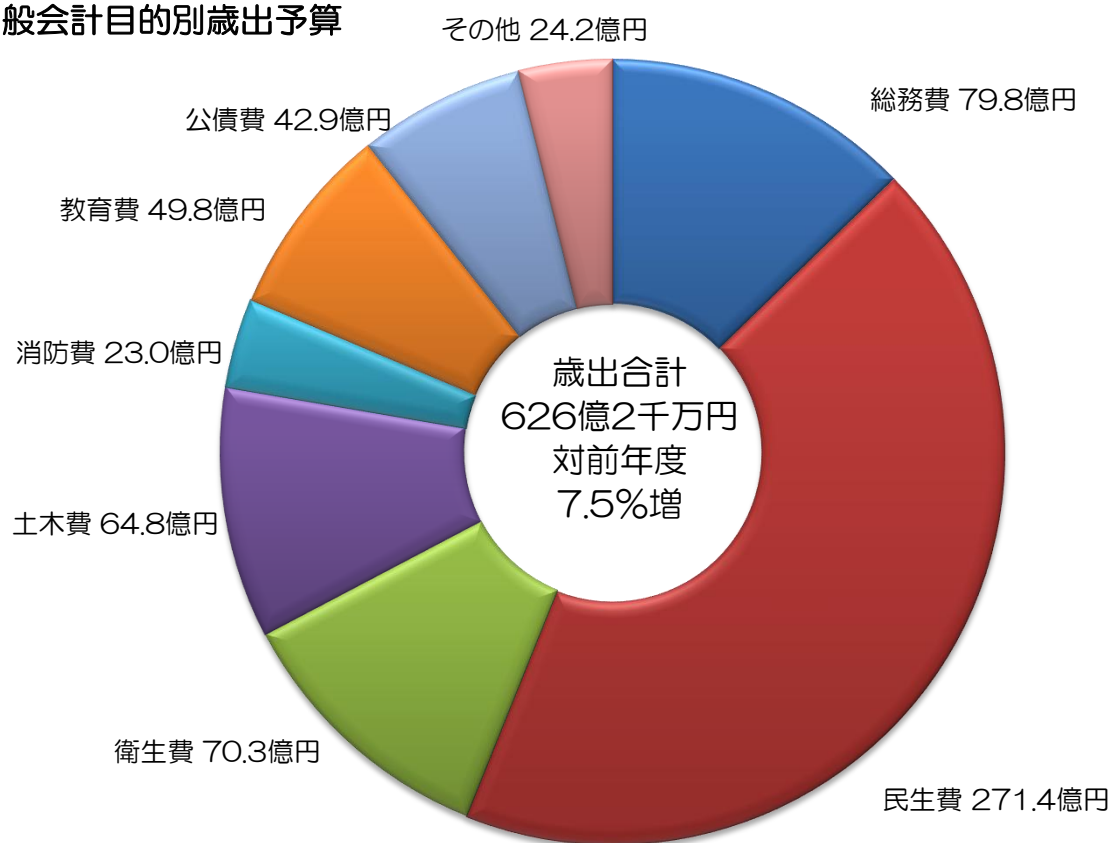
平成24年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	445,838	0.7%	385,392	0.7%	60,446	15.7 %
総 務 費	7,977,786	12.7%	9,090,285	15.6%	△ 1,112,499	△ 12.2 %
民 生 費	27,139,193	43.3%	21,279,693	36.5%	5,859,500	27.5 %
衛 生 費	7,035,002	11.2%	7,534,259	12.9%	△ 499,257	△ 6.6 %
労 働 費	289,497	0.5%	281,482	0.5%	8,015	2.8 %
農 林 水 産 業 費	252,116	0.4%	246,974	0.4%	5,142	2.1 %
商 工 費	1,375,581	2.2%	1,024,254	1.8%	351,327	34.3 %
土 木 費	6,481,962	10.4%	6,680,301	11.5%	△ 198,339	△ 3.0 %
消 防 費	2,303,565	3.7%	2,277,674	3.9%	25,891	1.1 %
教 育 費	4,976,515	7.9%	4,804,579	8.2%	171,936	3.6 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,289,945	6.9%	4,592,107	7.9%	△ 302,162	△ 6.6 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	62,620,000	100.0%	58,250,000	100.0%	4,370,000	7.5 %

平成24年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ5億7,501万円（4.2％）の減となっています。これは、一般退職手当（約4.1億円）や一般職給料（約0.7億円）等で減額となったことによるものです。

物件費は、前年度と比べ4億5,118万円（4.7％）の増となっています。これは、資源物選別施設管理運営経費（約0.8億円）等で減額となったものの、保育園施設維持管理経費（約1.6億円）や分別収集事業費（約1億円）等で増額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ5,616万7千円（4.6％）の増となっています。これは、道路舗装修繕事業費（約0.2億円）等で減額となったものの、予防保全事業費（約0.3億円）等で増額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ45億3,011万7千円（44.1％）の増となっています。これは、子ども手当費を12ヶ月分計上したため、大幅な増となったものです。

補助費等は、前年度と比べ21億5,456万5千円（55.9％）の増となっています。これは、公的介護施設等整備推進事業補助金（約0.7億円）等で減額となったものの、下水道事業が地方公営企業法の適用を受けることになったことによる公共下水道事業会計負担金（約20.0億円）や広域リサイクルセンター管理運営経費（約2.2億円）等で増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ7億3,096万8千円（14.7％）の減となっています。これは、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（約12.8億円）や社会福祉法人施設整備費補助金（約1.6億円）等で増額となったものの、（仮称）中海岸・共恵地区地域集会施設（約5.4億円）、広域リサイクルセンター建設事業費（約8.3億円）及び保育園施設整備事業費（約5.4億円）等で減額となったことによるものです。

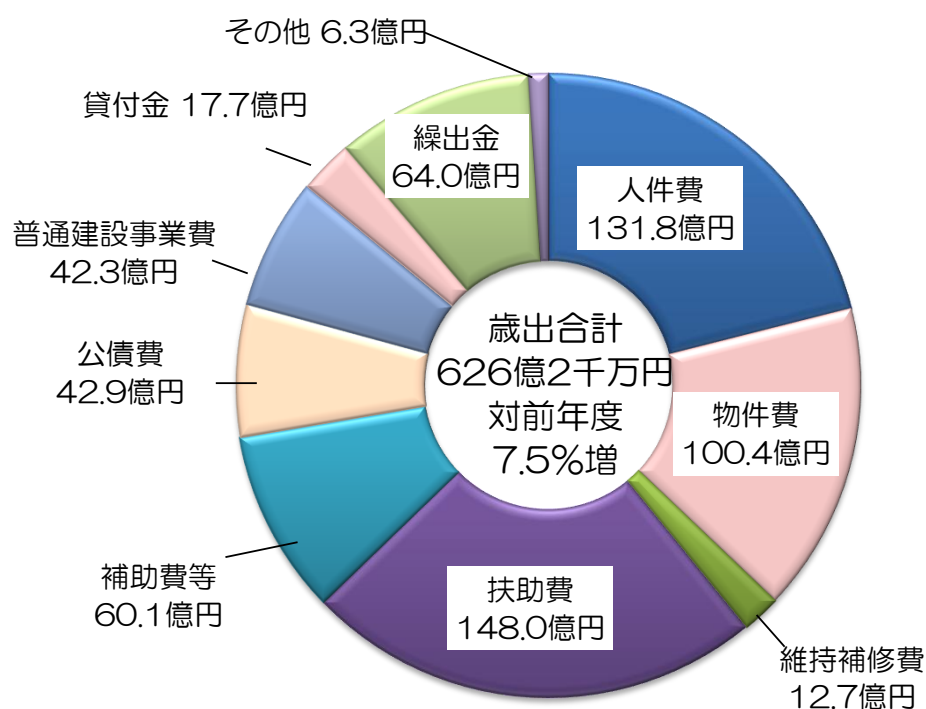
投資及び出資金は7,833万8千円の皆増となっています。これは、下水道事業が地方公営企業法の適用を受けることになったことによる公共下水道事業会計出資金が計上されたことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ15億6,081万7千円（19.6％）の減となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（約2.8億円）や、神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費（約1.7億円）等の増額があったものの、下水道事業が地方公営企業法の適用を受けることになったことによる下水道事業特別会計（約18.4億円）等の減額があったことによるものです。

平成24年度性質別歳出予算の状況（一般会計）

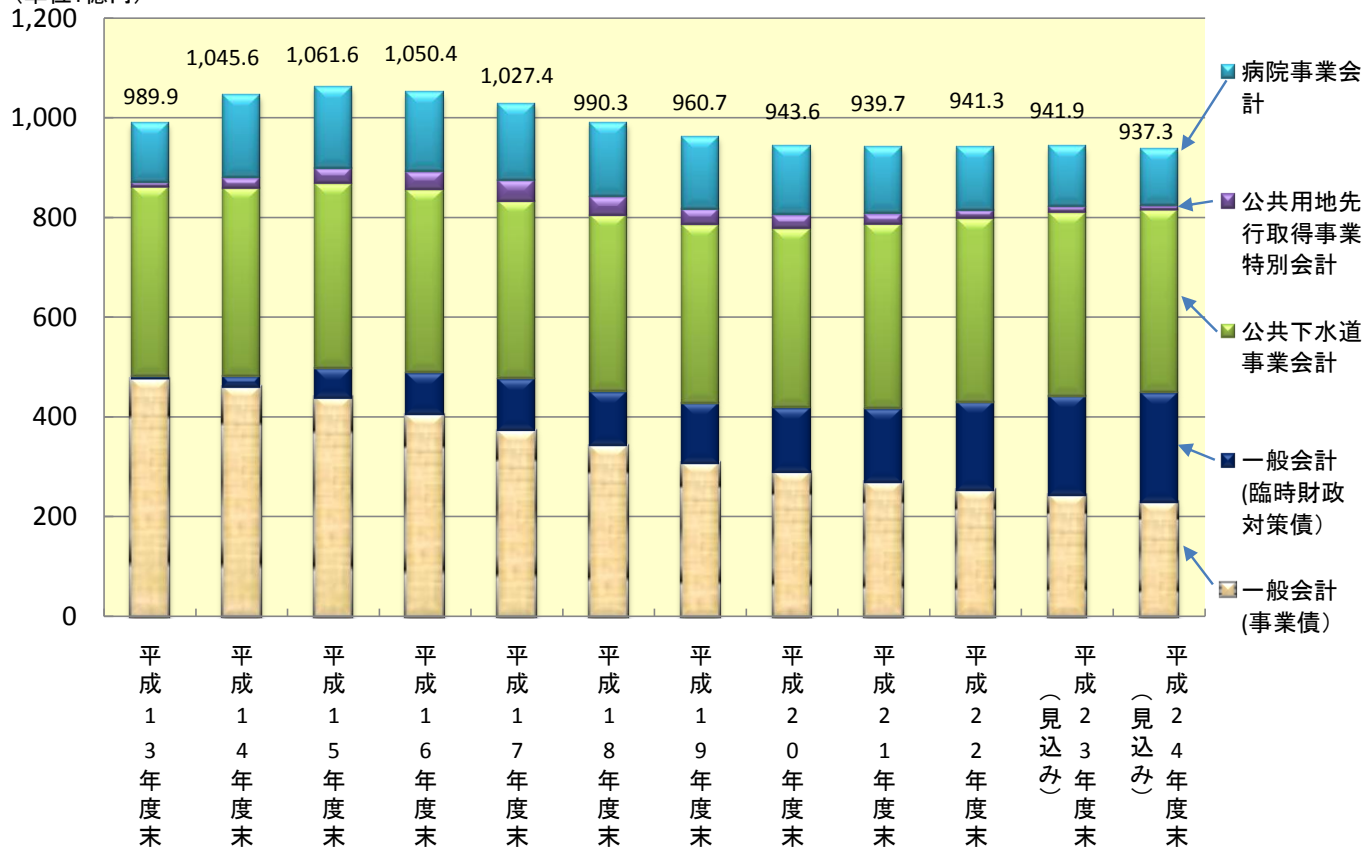
(性質別)						(単位：千円)	
区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人	件 費	13,183,191	21.1%	13,758,201	23.6%	△ 575,010	△ 4.2 %
物	件 費	10,036,687	16.0%	9,585,507	16.5%	451,180	4.7 %
維	持 補 修 費	1,270,840	2.0%	1,214,673	2.1%	56,167	4.6 %
扶	助 費	14,802,896	23.6%	10,272,779	17.6%	4,530,117	44.1 %
補	助 費 等	6,010,525	9.6%	3,855,960	6.6%	2,154,565	55.9 %
公	債 費	4,289,945	6.9%	4,592,107	7.9%	△ 302,162	△ 6.6 %
普 通 建 設 事 業 費		4,231,082	6.8%	4,962,050	8.5%	△ 730,968	△ 14.7 %
	補 助	2,721,942	4.4%	1,072,830	1.8%	1,649,112	153.7 %
	単 独	1,509,140	2.4%	3,889,220	6.7%	△ 2,380,080	△ 61.2 %
災 害 復 旧 費		3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
積 立 金		500,144	0.8%	495,748	0.8%	4,396	0.9 %
投 資 及 び 出 資 金		78,338	0.1%	0	0.0%	78,338	皆増
貸 付 金		1,763,279	2.8%	1,499,085	2.6%	264,194	17.6 %
繰 出 金		6,400,073	10.2%	7,960,890	13.7%	△ 1,560,817	△ 19.6 %
予 備 費		50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計		62,620,000	100.0%	58,250,000	100.0%	4,370,000	7.5 %

平成24年度一般会計性質別歳出予算



5 市債現在高の推移

(単位: 億円)



(単位：億円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
一 般 会 計 (事 業 債)	474.7	458.9	438.0	404.2	371.9	340.6
一般会計(臨時財政対策債)	5.8	22.3	58.6	84.7	104.0	109.5
公 共 下 水 道 事 業 会 計	379.2	376.7	371.1	365.1	355.8	353.3
公共用地先行取得事業特別会計	10.6	21.2	30.7	37.5	42.6	38.0
病 院 事 業 会 計	119.6	166.5	163.2	158.9	153.1	148.9
合 計	989.9	1,045.6	1,061.6	1,050.4	1,027.4	990.3

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末 (見込み)	平成24年度末 (見込み)
一 般 会 計 (事 業 債)	306.7	287.7	268.0	252.0	241.8	227.7
一般会計(臨時財政対策債)	120.7	131.3	149.2	177.2	198.4	220.3
公 共 下 水 道 事 業 会 計	356.6	359.0	368.2	367.2	368.3	366.5
公共用地先行取得事業特別会計	32.5	27.0	21.5	17.9	12.4	7.8
病 院 事 業 会 計	144.2	138.6	132.8	127.0	121.0	115.0
合 計	960.7	943.6	939.7	941.3	941.9	937.3

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源となっています。

また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。

6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

歳 入			歳 出			
区 分	平成24年度	平成23年度	性 質 別 区 分	平成24年度	平成23年度	
市 税	144,779	145,181	人 件 費	55,839	58,406	
地 方 譲 与 税	1,770	1,677	物 件 費	42,512	40,692	
利 子 割 交 付 金	339	391	維 持 補 修 費	5,383	5,157	
配 当 割 交 付 金	241	267	扶 助 費	62,700	43,610	
株式等譲渡所得割交付金	110	119	補 助 費 等	25,459	16,369	
地方消費税交付金	7,582	7,047	公 債 費	18,171	19,494	
ゴルフ場利用税交付金	178	204	普 通 建 設 事 業 費	17,921	21,065	
自動車取得税交付金	784	764	災 害 復 旧 費	13	13	
地方特例交付金	1,101	1,423	積 立 金	2,118	2,105	
地 方 交 付 税	9,107	7,365	投 資 及 び 出 資 金	332	0	
交通安全対策特別交付金	127	132	貸 付 金	7,469	6,364	
分担金及び負担金	3,262	2,965	繰 出 金	27,108	33,796	
使用料及び手数料	3,303	3,387	予 備 費	212	212	
国 庫 支 出 金	37,742	23,522	目 的 別 区 分	平成24年度	平成23年度	
県 支 出 金	16,240	14,135	議 会 費	1,888	1,636	
財 産 収 入	214	212	総 務 費	33,791	38,590	
寄 附 金	1	1	民 生 費	114,952	90,337	
繰 入 金	4,148	3,887	衛 生 費	29,798	31,984	

歳 入				歳 出			
区 分		平成24年度	平成23年度	目 的 別 区 分		平成24年度	平成23年度
繰	越	金	3,389	3,396	労 働 費	1,226	1,195
諸	収	入	12,300	10,585	農 林 水 産 業 費	1,068	1,048
市		債	18,520	20,623	商 工 費	5,826	4,348
					土 木 費	27,455	28,359
					消 防 費	9,757	9,669
					教 育 費	21,079	20,396

(単位：円)

	平成24年度	平成23年度	比 較
市民一人あたりの予算額	265,237	247,283	17,954

*平成23年度の一人当たり額は、平成23年3月1日現在の統計人口

235,560 人をもとに算出しました。

*平成24年度の一人当たり額は、平成24年3月1日現在の統計人口

236,091 人をもとに算出しました。